研　究　成　果　報　告　書

2026 年　4 月　7 日

1．所属・職・氏名　等

教養学部地域社会学科・准教授・佐藤惣哉

2．研究課題（テーマ）名

（長期の研究課題）　・教育投資による人的資本蓄積と経済成長に関する実証的研究

（今年度の研究課題）　・外国人材の活用における文化的教育の重要性に関する研究

・教育投資と経済成長に関する実証的な研究

―就学前教育における非認知能力の向上に着目して―

3．研究期間

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

4．利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究推進交付金　　100,000 円

5．研究の概要

一般的に「人的資本蓄積と経済成長の関係性」とは、自国での教育を受けて人的資本が蓄積することによって生産性が向上し、経済成長に寄与するというストーリーであるが、留学生のように他国で教育を受けた優秀な人材が高度外国人材として日本に来て経済成長に寄与するという、いわば「人的資本の輸入」のような状況も広義の意味では「人的資本投資」に該当するのではないかと考える。本来であれば研究者や技術者など海外の優秀な人材が直接来ることが望ましいが、それだけでは英語圏ではない日本は特に国際的な人材獲得競争には負けてしまう可能性が高い。そのため、将来の高度外国人材の候補となる留学生を受け入れて育成し、日本に高度人材として残ってもらうということも重要なのではないかと考える。つまり、日本に留学している外国人留学生は日本にとって将来の高度外国人材になり得る存在であり、留学生に対する教育の充実や就職サポートなどについても広い意味での「人的資本投資」になるのではないかと考えている。今年度は昨年度に引き続き、将来的な候補となる留学生を含めた高度外国人材を活用することにより経済成長に寄与するとの仮説について実証的な研究手法を用いて検証することを目的とする。

さらに、今年度は上記の研究テーマに加え「就学前教育における非認知能力の向上」に着目した研究を行うことも予定している。就学前教育は小学校入学前に行われる保育園、幼稚園などで行われる教育や家庭内教育などが該当するが、これらの幼少期における教育は非認知能力の向上に繋がり、その後の人生や能力に影響を及ぼすとされている。非認知能力を向上させる就学前教育は広義の人的資本投資であるため、長期の研究課題に関連するテーマで

あると考える。この研究については現時点で研究目的を明確に示すことはできないが、次年度以降の研究に繋げることができるような準備を今年度実施したいと考えている。

６．研究成果等

今年度は昨年度と同様、家庭の事情や学内業務（教務委員・将来構想委員会専門部会・学科のこれからWGなど）により学会・研究会等の発表や参加、論文執筆などを行うことが困難であったため、論文執筆や学会報告などの実績はあげることが出来なかった。今年度は当該研究費で購入した教育関連の書籍を活用し既存研究の整理や今後の研究課題の検討を行った。また、下記にある科研費応募の準備のために経済学関連の書籍を活用した。

一方で、次年度以降の研究活動への準備として科研費（基盤研究C）の研究代表者として応募することは出来た。研究課題名は「外国人材の活用における文化的教育の必要性に関する研究」であり、東海大学観光学部の崔載弦准教授との共同研究である。先述の今年度の研究課題においては「外国人材の活用における文化的教育の重要性に関する研究」に該当する内容である。報告書作成の段階で採択の可否については不明であるが、採択された場合は研究計画調書に基づいて研究調査活動を行う予定である。不採択となった場合も、不足している点を補った上で同様の内容の研究を継続し、来年度の科研費にも応募する予定である。

また、今年度は科研費（基盤研究B）の研究分担者としても応募することができた。研究課題名は「ポストヒューマン時代における人間の尊厳の検討と地域社会の展望」であり、本学の地域社会学科の冨永貴公准教授が研究代表者とした学科内教員での分野を超えた共同研究である。こちらについては新たな試みであり、基盤Bであるため採択は困難かもしれないが、次年度以降も継続して行う予定である。

７．研究の実績（論文・発表　等）

特になし。

来年度以降の研究計画としては以下のことを検討中である。

現時点で科研費の採択状況は不明であるが、採択される確率を高めるために関連研究を成果物として発表することは重要な要素であると考えられるため、今年度の研究成果をまとめて学会発表や論文投稿という形で行う予定である。具体的なスケジュールとしてはまず、来年度の学内紀要にこれまでの研究成果や論点などを整理したものを投稿する。次に、夏期休業期間を活用し国内もしくは海外の研究調査を行うことを目標とし、前期中にその準備や計画を行う。研究調査の詳細はまだ未定ではあるが、今年度科研費の応募で共同研究者として携わった東海大学観光学部の崔載弦准教授と合同で行う予定である。

さらに、今年度の研究課題として新たに挙げた「教育投資と経済成長に関する実証的な研究―就学前教育における非認知能力の向上に着目して―」についてであるが、こちらについては研究に協力していただける方（山梨県笛吹市の子育て支援センターの方）と協議を進めており、来年度以降に聞き取り調査などで協力していただける予定である。こちらについては科研費の研究課題と並行して文献調査を行い、聞き取り調査などを実施できるように準備を進めていきたいと考える。

その他、基盤研究Bで本学の学科内で共同研究を計画したことから、その関連研究や他の教員との共同研究・調査を行うことも検討中である。